

臨時レポート

日銀4月 金融緩和政策の現状維持を決定

金融緩和政策修正に際し、物価や賃上げの動向をさらに見極める構え

- 4月の日銀金融政策決定会合において、3月会合で修正した金融緩和政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は『基調的な物価上昇率が上がっていくとすれば、金融緩和度合いを調節していくが、当面は緩和的な金融環境が継続すると考えている』と発言。
- 今後、金融緩和政策の修正は慎重に進めると見られ、市場の関心は植田総裁の発言等を集まる。

- 日銀は4月25～26日の金融政策決定会合で、大方の市場の予想通り、3月会合で修正した現行の金融緩和政策の維持を決定しました(図表1)。
- 展望レポートでは、個人消費を中心に下振れているとし、2024年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを下方修正しました。物価については、原油価格上昇などの影響から2024年度の見通しを上方修正しました。2025年度、2026年度の見通しはそれぞれ1.9%で、日銀が目標とする2%程度の水準で推移すると見込んでいます(図表2)。
- 植田総裁は会見で『基調的な物価上昇率が上がっていくとすれば金融緩和度合いを調節していくが、当面は緩和的な金融環境が継続すると考えている』と述べました。足もとの急速な円安進行が物価上昇に及ぼす影響については『基調的な物価上昇率への影響が発生するというのであれば、金融政策の考慮・判断の材料になると考えている』と述べました。ただ、市場が注目する追加利上げの時期や利上げ幅についての明言は避けました。
- また、日銀が長期国債の買い入れ額をいつ減額していくかについても市場の関心が高まっていますが、植田総裁は、(3月の会見で述べた将来的に買い入れを減額するとの考えについて)『今でも同じ考えだ』と述べるに留め、具体的な時期は示しませんでした。

- 26日の日経平均株価は、日銀が金融緩和政策の現状維持を決めたことを受けて、緩和的な金融環境が継続するとの見方から海外勢の買いが優勢となり、前日比+0.81%で終わりました。米ドル/円相場は、一時1ドル=156円台後半を付けました(図表3)。29日は1ドル=160円台まで円安・ドル高が進行した後、一時154円台まで円高・ドル安が進む場面もあり米ドル/円相場は乱高下しました。
- 日銀は金融政策運営に関して、物価や賃上げの動向をさらに見極める姿勢を示しています。一方、日米の金利差拡大を主要因とした円安進行が、日銀が重視する基調的な物価上昇率に大きな影響を及ぼせば政策の変更理由になり得るとの見解も示しており、市場の注目は引き続き植田総裁の発言や幹部の講演に注目が集まるものと思われます。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利	政策金利(無担保コール翌日物レート)を0～0.1%程度で推移するように誘導
------	---------------------------------------

(2) 資産買入れ方針

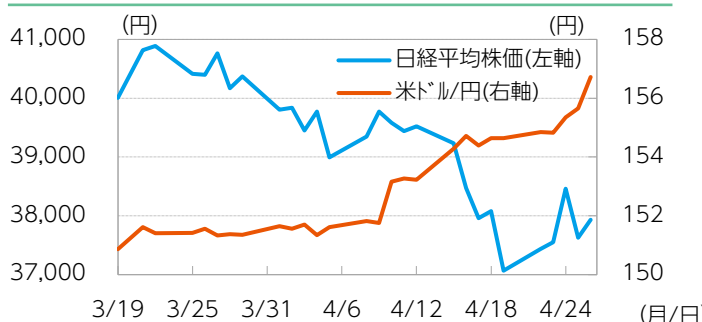
長期国債の買入れ	これまでと概ね同程度の金額で長期国債の買入れを継続する。長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する。
CP等、社債等について	買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する。

図表2：4月展望レポート(経済と物価の見通し)

	対前年度比 (1月との差異)	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	対前年度比 (1月との差異)	+0.8% (▲0.4%)	+2.8% (+0.4%)
2025年度	対前年度比 (1月との差異)	+1.0% (0.0%)	+1.9% (+0.1%)
2026年度	対前年度比	+1.0%	+1.9%

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



データ期間：2024年3月19日～2024年4月26日(日次)

出所)図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>